



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,678	4.1	23,425	9.7	24,222	10.6	16,636	9.5
2021年3月期第3四半期	28,513	7.3	21,353	10.2	21,903	7.9	15,186	8.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	241.95		—					
2021年3月期第3四半期	220.76		220.62					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	398,770	173,717	43.6
2021年3月期	396,261	165,860	41.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 173,717百万円 2021年3月期 165,682百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	117.00	117.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,310	5.2	38,780	1.4	39,400	1.0	27,220	0.8	395.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	68,871,790株	2021年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	157,267株	2021年3月期	77,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	68,759,469株	2021年3月期3Q	68,791,026株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（2022年3月期3Q：72,700株、2021年3月期：76,510株）及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2022年3月期3Q：84,000株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境ならびに個人消費の動きに弱さがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続するなか、新設住宅着工戸数は、前年同期を上回りました。また、住宅ローン市場におきましても、住宅市場同様に持ち直しの動きが続きました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Beyond the Border」の基本方針である「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、金融機関との関係強化や既存住宅ローン市場へのアプローチに取り組みました。金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関の利用率向上のため、感染防止対策を講じながら、当社保証商品の説明会や勉強会を実施したほか、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、新築物件の購入および新築費用の資金使途を対象として2021年11月1日から2022年2月28日までの期間にて実施することといたしました。既存住宅ローン市場へのアプローチにつきましては、他社の保証債務承継による保証債務残高増加や、RMBS（住宅ローン担保証券）取得に向けた取り組みを継続しました。

事業領域拡大におきましては、当事業年度より開始している、当社の豊富なノウハウとデータを活用したAIによる住宅ローン審査サービスの利用者拡大や新たな事業展開に向けた取り組みを継続しました。また、子会社を活用した事業領域拡大を図るべく、グループ外の企業からの業務受託に向けた取り組みや、提携金融機関と連携した新たな成長市場開拓に向けた取り組みを継続しました。

企業価値向上におきましては、業務効率化や働きやすい職場環境づくりなど、重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを継続したほか、非財務情報の開示充実を図りました。

こうした取り組みの結果、営業収益は29,678百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は23,425百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は24,222百万円（前年同期比10.6%増）、四半期純利益は16,636百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、398,770百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて13.1%減少し、168,616百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.8%増加し、230,153百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、225,052百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて21.6%減少し、24,730百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、200,322百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.7%増加し、173,717百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ35,156百万円減少し、100,943百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12,951百万円（前年同期は11,139百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益24,049百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額13,117百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は39,606百万円（前年同期は9,212百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出49,100百万円、投資有価証券の取得による支出42,972百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入38,550百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は8,501百万円（前年同期は6,533百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額8,057百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済状況は、引き続き不透明な状況が続くことが予想されるものの、現時点において、当社の営業収益及び与信関連費用に大きな影響は及ぼさないと見込んでいることから、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表しました内容から変更はありません。今後も住宅ローン市場の動向や、保証委託者の状況把握に努め、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,649	153,043
求償債権	12,995	12,777
有価証券	9,527	9,623
未収入金	172	138
前払費用	58	45
その他	841	900
貸倒引当金	△7,308	△7,912
流動資産合計	193,936	168,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	234	234
減価償却累計額	△159	△166
建物(純額)	74	68
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△31	△38
車両運搬具(純額)	24	17
工具、器具及び備品	474	486
減価償却累計額	△342	△369
工具、器具及び備品(純額)	132	116
土地	4	4
有形固定資産合計	234	206
無形固定資産		
ソフトウェア	531	602
ソフトウェア仮勘定	49	11
その他	3	3
無形固定資産合計	584	617
投資その他の資産		
投資有価証券	170,582	199,293
関係会社株式	7,674	7,674
長期貸付金	2,405	2,099
長期預金	16,000	16,000
長期前払費用	167	145
前払年金費用	15	13
繰延税金資産	4,078	3,463
その他	581	640
投資その他の資産合計	201,505	229,329
固定資産合計	202,324	230,153
資産合計	396,261	398,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	16,869	16,999
預り金	47	112
未払金	1,096	1,370
未払法人税等	7,433	898
賞与引当金	310	163
債務保証損失引当金	5,639	5,141
株主優待引当金	124	—
その他	35	45
流動負債合計	31,558	24,730
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	168,768	169,986
株式給付引当金	73	83
役員株式給付引当金	—	253
固定負債合計	198,841	200,322
負債合計	230,400	225,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	154,292	162,870
自己株式	△206	△641
株主資本合計	165,427	173,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	147
評価・換算差額等合計	254	147
新株予約権	178	—
純資産合計	165,860	173,717
負債純資産合計	396,261	398,770

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	28,407	29,556
その他	106	122
<b>営業収益合計</b>	<b>28,513</b>	<b>29,678</b>
<b>営業費用</b>		
債務保証損失引当金繰入額	2,241	1,386
貸倒引当金繰入額	111	△239
給料手当及び賞与	1,270	1,330
賞与引当金繰入額	154	163
減価償却費	213	223
その他	3,169	3,388
<b>営業費用合計</b>	<b>7,160</b>	<b>6,253</b>
<b>営業利益</b>	<b>21,353</b>	<b>23,425</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,046	1,299
受取配当金	49	54
その他	38	39
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,134</b>	<b>1,394</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	583	594
支払手数料	0	0
その他	0	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>584</b>	<b>597</b>
<b>経常利益</b>	<b>21,903</b>	<b>24,222</b>
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	178
<b>特別利益合計</b>	<b>—</b>	<b>178</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	—	80
役員株式給付引当金繰入額	—	253
<b>特別損失合計</b>	<b>—</b>	<b>351</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>21,903</b>	<b>24,049</b>
法人税、住民税及び事業税	6,586	6,808
法人税等調整額	129	605
法人税等合計	6,716	7,413
<b>四半期純利益</b>	<b>15,186</b>	<b>16,636</b>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	21,903	24,049
減価償却費	213	223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,402	604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	△147
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△498
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△126	△124
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	253
受取利息及び受取配当金	△1,095	△1,354
支払利息	583	594
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	80
新株予約権戻入益	—	△178
求償債権の増減額 (△は増加)	△2,552	217
前受収益の増減額 (△は減少)	82	130
長期前受収益の増減額 (△は減少)	351	1,217
その他の資産・負債の増減額	△85	4
小計	20,533	25,102
利息及び配当金の受取額	1,105	1,363
利息の支払額	△384	△396
法人税等の支払額	△10,114	△13,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,139	12,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,550	△49,100
定期預金の払戻による収入	66,850	38,550
有価証券の取得による支出	△7,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	7,900
有形固定資産の取得による支出	△43	△43
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△131	△201
投資有価証券の取得による支出	△38,815	△42,972
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,003	5,936
吸収分割による収入	37	—
貸付金の回収による収入	336	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,212	△39,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△445
自己株式の売却による収入	8	0
配当金の支払額	△6,542	△8,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,533	△8,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,607	△35,156
現金及び現金同等物の期首残高	126,745	136,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,138	100,943

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年5月17日開催の取締役会決議、および、同年6月18日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)に対して信託を用いた業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が当社株式を84,000株、444百万円取得しました。この取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が434百万円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は641百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。